

平成19年5月30日
三井生命保険株式会社

平成18年度決算について

三井生命保険株式会社（社長 西村 博）の平成18年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）の決算をお知らせいたします。

< 目 次 >

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成18年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示	……	4 頁
4. 平成18年度決算に基づく株主配当	……	6 頁
5. 一般勘定資産の運用状況	……	7 頁
6. 貸借対照表	……	14 頁
7. 損益計算書	……	16 頁
8. 損失処理計算書および株主資本等変動計算書	……	17 頁
9. 個別注記表	……	19 頁
10. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	30 頁
11. 債務者区分による債権の状況	……	32 頁
12. リスク管理債権の状況	……	33 頁
13. ソルベンシー・マージン比率	……	34 頁
14. 特別勘定の状況	……	35 頁
15. 保険会社およびその子会社等の状況	……	38 頁

< 別 添 >

平成18年度決算関係 補足資料



この件に関するお問い合わせ先

〒100-8123 東京都千代田区大手町1-2-3
三井生命保険株式会社 広報グループ
TEL 03-3213-0301

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

① 保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)				当事業年度末(平成19年3月31日)			
	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個 人 保 険	2,819	96.7	444,161	91.5	2,740	97.2	403,891	90.9
個人年金保険	572	103.3	26,817	106.5	575	100.6	27,181	101.4
個人保険＋ 個人年金保険	3,391	97.8	470,978	92.3	3,316	97.8	431,073	91.5
団 体 保 険	—	—	151,030	91.4	—	—	144,723	95.8
団体年金保険	—	—	13,230	96.5	—	—	12,947	97.9

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

② 新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	201	15,561	14,807	753	196	11,475	11,874	▲ 399
個人年金保険	48	3,042	3,078	▲ 36	32	1,741	1,762	▲ 21
個人保険＋ 個人年金保険	250	18,603	17,886	717	229	13,216	13,636	▲ 420
団 体 保 険	—	3,564	3,564		—	1,134	1,134	
団体年金保険	—	0	0		—	0	0	

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

【ご参考】

○ 解約・失効高、解約・失効率(個人保険＋個人年金保険)

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年3月31日)
解約・失効高	35,971	30,799
解約・失効率	7.07	6.56

(注) 解約・失効の数値は失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

(2)年換算保険料

①保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,478	95.0	5,215	95.2
個 人 年 金 保 険	1,373	114.2	1,418	103.2
合 計	6,852	98.3	6,633	96.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,130	103.2	1,166	103.1

②新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	335	92.1	329	98.2
個 人 年 金 保 険	255	185.7	124	48.9
合 計	590	117.8	454	76.9
うち医療保障・生前給付保障等	128	137.2	143	111.3

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	9,653	107.3	8,134	84.3
資 産 運 用 収 益	3,324	108.3	2,882	86.7
保 険 金 等 支 払 金	7,981	100.5	7,486	93.8
資 産 運 用 費 用	1,005	55.1	1,158	115.2
経 常 利 益	898	180.7	594	66.2
特 別 利 益	72	126.5	48	66.1
特 別 損 失	1,234	664.9	65	5.3
契約者配当準備金繰入額	186	101.1	198	106.8
当期純利益(▲は当期純損失)	▲ 530	—	258	—

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	81,407	106.4	81,456	100.1

2. 平成18年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合 計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死 亡 保 障	普通死亡	2,498	399,786	—	73	15,629	144,652	18,127	544,513
	災害死亡	2,118	96,881	45	372	1,413	11,291	3,577	108,545
	その他の 条件付死亡	0	0	—	—	19	60	19	60
生 存 保 障	242	4,104	575	27,107	5	71	823	31,283	
入 院 保 障	災害入院	1,898	120	39	2	661	5	2,599	128
	疾病入院	1,834	118	39	2	—	—	1,874	120
	その他の 条件付入院	3,992	302	42	2	19	0	4,054	304
障 害 保 障	1,810	—	6	—	985	—	2,802	—	
手 術 保 障	3,828	—	82	—	—	—	3,911	—	

項 目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合 計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生 存 保 障	1,399	12,947	33	680	1,432	13,628

項 目	医療保障保険		項 目	就業不能保障保険	
	件数	金額		件数	金額
入 院 保 障	325	3	就業不能保障	29	5

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）および財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。
6. 上記のほか、受再保険は、74,125件、1,718億円です。

3. 平成18年度決算に基づく契約者配当金例示

■個人保険・個人年金保険

前年度実施した消滅時特別配当に加え、継続中の契約に対する通常配当についても実施することといたします。
「定期付終身保険」と「養老保険」について契約者配当金を例示しますと次の通りです。

(例1)「定期付終身保険」の場合

◇男性、30歳加入、60歳払込満了、年払

◇死亡保険金 保険料払込中 5,000万円、保険料払込満了後 500万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		死亡契約 (保険金+配当金)	備考
	年払保険料	配当金		
平成11年度 (8年)	円 321,600	円 3,550	円 50,003,250	大樹NEXT 10倍型
平成10年度 (9年)	298,300	0	50,000,000	大樹STAR 10倍型
平成9年度 (10年)	298,300	0	50,004,048	大樹STAR 10倍型
平成4年度 (15年)	270,640	0	50,025,461	大樹TOP 10倍型
昭和62年度 (20年)	296,500	0	50,051,678	大樹終身プラン 10倍型

(注) 1. 「死亡契約」欄は、契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、平成19年4月1日から平成20年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

(例2)「養老保険」の場合

◇男性、30歳加入、30年満期、年払、満期保険金100万円

契約年度 (経過年数)	継続中の契約		満期・死亡契約 (保険金+配当金)
	年払保険料	配当金	
平成9年度 (10年)	円 27,323	円 0	円 1,000,000
平成4年度 (15年)	19,578	0	1,000,000
昭和62年度 (20年)	19,980	0	1,000,000
昭和57年度 (25年)	21,670	0	1,000,000
昭和52年度 (30年)	22,900	—	1,029,000

(注) 1. 「満期・死亡契約」欄は、満期または契約応当日以後死亡の場合の受取金額を示します。

2. 経過年数とは、平成19年4月1日から平成20年3月31日の間の契約応当日での経過を示します。

前記の配当金は、次の a、b、c、d、e の合計額です。

a. 危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡率表の区分に応じた死差益配当率を乗じた額

b. 保険金に費差益配当率を乗じた額

c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額

d. 責任準備金に次の利差益配当率を乗じた額

・昭和52年、57年度契約	－3.55%
・昭和62年、平成4年度契約	－4.05%
・平成9年、10年度契約	－1.10%
・平成11年度契約	－0.35%

また、利差益配当率がマイナスの場合は、a、b、c、dを合算し、合計額がマイナスの場合は0とします。

e. 消滅時特別配当として

所定の年数以上経過して満期、死亡等により消滅する契約（定期付終身保険の定期部分）に対し、保険料〔年額〕に消滅時特別配当率を乗じた額

■団体保険

前年度と同一の水準に据え置きます。

■団体年金保険

配当のお支払いを見送ることといたします。

4. 平成18年度決算に基づく株主配当

平成18年度決算に基づく株主配当は、以下のとおり実施することといたします。

普通株式	1株あたり	1,750円
A種株式	1株あたり	3,500円

5. 一般勘定資産の運用状況

(1) 平成18年度の資産の運用状況

①運用環境

当事業年度の日本経済は引き続き企業の設備投資が景気全体を牽引する中、雇用環境の改善から個人消費への波及が徐々に確認され、全体として堅調に推移しました。

長期金利は5年ぶりの量的緩和解除以降、世界的に好調な景気を背景とした利上げ観測を織り込む形で上昇し、一時2.0%に迫る展開となりました。その後、7月には利上げが実施されましたが、米国景気の減速、一進一退する消費者物価指数の動きから、利上げ観測は後退し、長期金利も一時1.5%台まで低下しました。2月にも日銀による追加利上げが実施されましたが、長期金利への影響は限定的であり、当事業年度末は1.65%となりました。

株式市場は4月下旬以降、米国景気の減速観測や円高の進行から値を崩し、一時、14,000円台前半まで下落しましたが、その後は円安と好調な企業業績に支えられ上昇に転じました。その結果、日経平均株価は前事業年度末の17,060円から当事業年度末は17,288円となりました。

為替相場は、4月のG7において米国の経常赤字に対する懸念が表明されたことを受けて急速に円高が進行し、一時110円を割り込んだものの、その後は好調な海外景気を背景に、後半は緩やかな円安傾向となりました。その結果、ドル円相場は前事業年度末の117.47円から当事業年度末は118.05円となりました。

②当社の運用方針

資産運用にあたっては、ALMを意識した運用を行う部分と、リスク許容度の範囲で超過収益の獲得を目指す部分の2つのカテゴリーに運用資産全体を編成し、その配分を最適化することで長期安定的に良好な運用成果を出すこと、またそれぞれのカテゴリーの中で信用リスクや価格変動リスク、カントリーリスクといった様々なリスクに関して十分な分散効果を持たせ、厳密なリスク管理の下に運用を行うこと、の2つを基本方針としています。

③運用実績の概況

当事業年度は、上記方針に基づき、フロー収益力の向上とリスク・リターン特性の改善に注力しました。

個別資産配分につきましては、引続き確定利付資産中心の運用を行い、株式残高の減少、外国債券圧縮の一方で、公社債の残高を積み増しました。また、その他の資産（内外投信、貸付金、不動産等）については銘柄入替の実行や収益性向上策を講じることで、ポートフォリオの改善に努めました。

資産運用収支関係については、次のとおりです。

- ・ 利息配当金収入は、投信等からの配当が減少したものの、確定利付資産からの利息が安定的に推移したこと、株式からの配当が好調に推移したことにより、1,786億円となりました。
 - ・ 有価証券に関する売却損益・金融派生商品損益・為替損益などキャピタル損益は、合計で▲220億円となりました。
 - ・ そのほか、支払利息・貸付金不動産等減価償却費などが合計で▲196億円となりました。
- 以上の結果、当事業年度の資産運用関係損益は、合計で1,368億円のプラスとなりました。

④資産運用リスク管理

資産運用リスクとは、主として、保有する資産の価値が変動したり、負債特性に応じた資産管理ができず、結果として不利な条件で流動性を確保せざるを得なくなる、あるいは予定利率が確保できなくなることにより、保険会社が損失を被るリスクのことです。

リスク許容度を超えた運用戦略となっていないかをチェックすることにより、適正なポートフォリオを維持することを資産運用リスク管理の基本方針とし、資産の安全性・健全性の確保に努めています。

リスク量の測定には、V a R（バリュー・アット・リスク）などの合理的な手法を用いており、リスクとリターンのバランスを定期的にモニタリングすることで、資産の安全性・健全性を確保しつつ、中長期的な安定収益の確保にも努めています。

また、資産運用リスクに含まれる、3つの主要なリスク（市場関連リスク、信用リスク、不動産投資リスク）については、それぞれ以下のとおり、特性に基づいた適切なリスク管理を行っています。

・ 市場関連リスク

市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。（これらに付随する、市場取引に係わる信用リスク、市場流動性リスク等の関連リスクを含めて市場関連リスクといいます）。

市場関連リスクを有する資産については、V a R（バリュー・アット・リスク）法によりリスク量を測定し、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。また、特定の銘柄に集中するリスクの回避や市場流動性の確保を目的とした限度枠の設定等、適切なリスク管理を行っています。

・ 信用リスク

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産の価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

融資先に対する社内信用格付付与や、個別の貸付案件の審査により、相互牽制が働く体制を構築しています。また、特定の企業・グループへの集中リスクに対しては与信枠の設定や資産横断的な管理をすすめ、さらに、倒産確率などの統計データに基づきポートフォリオ全体の信用リスク量の測定を行い、リスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングしています。

・ 不動産投資リスク

不動産投資リスクとは、賃貸料等の変動等を要因として不動産にかかる収益が減少し、または、市況の変化等を要因として不動産価格が低下し、価値が変動する、または毀損するリスクをいいます。

不動産投資においては、一般的に投資金額が多額であり流動性が低いなどのリスクの特性を十分に認識した上で厳正な審査を行っており、分散投資にも配慮しつつ、個別物件の安全性と収益性の確保に努めています。また、不動産の含み損益や投資利回り等を定期的に把握するとともに、不動産投資リスク量がリスク許容度を超えていないかを定期的にモニタリングし、適切なリスク管理を行っています。

(2) 資産の構成

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	298,651	4.0	252,931	3.5
買入金銭債権	22,624	0.3	38,900	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	4,662,014	63.0	4,606,829	62.9
公 社 債	1,912,873	25.9	2,208,446	30.1
株 式	834,717	11.3	784,266	10.7
外 国 証 券	1,710,830	23.1	1,412,344	19.3
公 社 債	1,325,397	17.9	995,740	13.6
株 式 等	385,433	5.2	416,603	5.7
その他の証券	203,592	2.7	201,771	2.8
貸 付 金	2,069,520	28.0	2,076,520	28.3
保険約款貸付	136,227	1.9	128,713	1.7
一 般 貸 付	1,933,293	26.1	1,947,807	26.6
不 動 産	249,208	3.4	241,385	3.3
繰延税金資産	-	-	-	-
そ の 他	101,746	1.4	117,903	1.6
貸倒引当金	▲ 4,704	▲ 0.1	▲ 6,888	▲ 0.1
合 計	7,399,260	100.0	7,327,783	100.0
うち外貨建資産	1,247,483	16.9	899,038	12.3

(注) 上記資産には、現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金を含みます。
同担保金は「債券貸借取引受入担保金」として負債計上しています。
(前事業年度末：309,547百万円、当事業年度末：125,275百万円)

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	91,779	▲ 45,720
買入金銭債権	9,332	16,276
金銭の信託	▲ 200	-
有 価 証 券	406,568	▲ 55,184
公 社 債	295,447	295,572
株 式	272,995	▲ 50,450
外 国 証 券	▲ 172,615	▲ 298,486
公 社 債	▲ 187,809	▲ 329,657
株 式 等	15,193	31,170
その他の証券	10,741	▲ 1,820
貸 付 金	▲ 121,953	6,999
保険約款貸付	▲ 5,436	▲ 7,514
一 般 貸 付	▲ 116,516	14,514
不 動 産	▲ 126,798	▲ 7,822
繰延税金資産	▲ 34,382	-
そ の 他	▲ 150	16,156
貸倒引当金	8,417	▲ 2,183
合 計	232,613	▲ 71,477
うち外貨建資産	▲ 173,619	▲ 348,445

(注) 現金担保付債券貸借取引に伴う受入担保金の増減額は以下の通りです。
(前事業年度：192,088百万円、当事業年度：▲184,271百万円)

(4) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
利息及び配当金等収入	187,501	178,616
預貯金利息	43	345
有価証券利息・配当金	128,296	124,219
貸付金利息	45,736	40,114
不動産賃貸料	12,734	12,428
その他利息配当金	690	1,508
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	493	—
有価証券売却益	28,018	74,025
国債等債券売却益	2,052	1,819
株式等売却益	8,048	32,098
外国証券売却益	17,918	40,086
その他	—	20
有価証券償還益	—	30
為替差益	39,590	—
その他運用収益	62	117
合 計	255,666	252,789

(5) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
支払利息	6,964	8,091
売買目的有価証券運用損	—	109
有価証券売却損	10,764	14,455
国債等債券売却損	4,588	6,645
株式等売却損	746	5,870
外国証券売却損	5,429	1,874
その他	—	64
有価証券評価損	445	734
株式等評価損	445	734
金融派生商品費用	73,952	68,121
為替差損	—	12,652
貸倒引当金繰入額	—	2,472
貸付金償却	939	412
賃貸用不動産等減価償却費	3,794	3,099
その他運用費用	3,715	5,750
合 計	100,576	115,899

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

区 分	前事業年度	当事業年度
	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
現預金・コールローン	0.01%	0.10%
買入金銭債権	1.87%	2.20%
金銭の信託	0.02%	0.10%
有 価 証 券	2.68%	2.38%
うち公社債	1.44%	1.12%
うち株式	4.18%	5.40%
うち外国証券	1.98%	1.37%
うち公社債	1.78%	1.01%
うち株式等	2.68%	2.41%
貸 付 金	2.04%	1.79%
うち一般貸付	1.85%	1.59%
不 動 産	1.95%	2.63%
一 般 勘 定 計	2.19%	1.93%
うち海外投融資	1.95%	1.33%

②日々平均残高

(単位:百万円)

前事業年度	当事業年度
(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
231,513	323,031
17,566	32,445
216	200
4,135,484	4,209,622
1,615,006	2,037,469
517,023	488,126
1,810,110	1,515,264
1,411,634	1,126,255
398,476	389,009
2,195,514	2,077,043
2,055,230	1,943,941
315,532	248,394
7,070,032	7,083,284
1,869,928	1,584,831

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(参考)

売買目的有価証券に準じた経理処理を行っている信用取引の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)			当事業年度末(平成19年3月31日)		
	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)	契約額等	時 価	差 損 益 (時価-契約額等)
国内株式信用売	6,082	6,371	▲ 288	16,885	17,356	▲ 470
国内株式信用買	5,897	6,391	494	16,973	16,872	▲ 101
合 計			206			▲ 572

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	当事業年度末(平成19年3月31日)								
	帳簿価額	時 価	差 損 益 (時価-帳簿価額)	損益計算書計上後価額		差 損 益 (時価-損益計算書計上後価額)	損益計算書計上後価額		
				うち差益	うち差損		うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	45,922	46,115	192	233	40	45,922	192	233	40
公 社 債	26,646	26,806	160	172	12	26,646	160	172	12
外国公社債	13,100	13,079	▲ 20	5	25	13,100	▲ 20	5	25
買入金銭債権	6,176	6,229	53	55	2	6,176	53	55	2
責任準備金対応債券	256,382	258,720	2,337	2,594	257	256,382	2,337	2,594	257
公 社 債	254,382	256,723	2,341	2,594	253	254,382	2,341	2,594	253
外国公社債	2,000	1,996	▲ 3	-	3	2,000	▲ 3	-	3
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	3,802,450	4,217,635	415,185	447,584	32,399	3,864,191	353,444	391,983	38,538
公 社 債	1,927,001	1,927,418	416	9,878	9,461	1,927,001	416	9,878	9,461
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,229,230	1,305,050	75,819	81,377	5,557	1,290,971	14,079	25,776	11,697
公 社 債	924,914	980,640	55,725	61,238	5,512	986,655	▲ 6,014	5,637	11,652
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
買入金銭債権	26,790	26,640	▲ 149	124	274	26,790	▲ 149	124	274
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-
合 計	4,104,755	4,522,471	417,715	450,412	32,696	4,166,496	355,975	394,811	38,836
公 社 債	2,208,030	2,210,947	2,917	12,645	9,727	2,208,030	2,917	12,645	9,727
株 式	400,255	718,591	318,336	334,281	15,945	400,255	318,336	334,281	15,945
外国証券	1,244,330	1,320,126	75,796	81,382	5,586	1,306,071	14,055	25,781	11,726
公 社 債	940,014	995,717	55,702	61,243	5,541	1,001,755	▲ 6,038	5,642	11,681
株 式 等	304,315	324,409	20,094	20,139	45	304,315	20,094	20,139	45
その他の証券	171,172	191,934	20,761	21,921	1,159	171,172	20,761	21,921	1,159
有価証券合計	4,023,789	4,441,601	417,811	450,231	32,419	4,085,529	356,071	394,630	38,559
買入金銭債権	32,966	32,870	▲ 96	180	276	32,966	▲ 96	180	276
譲渡性預金	48,000	48,000	-	-	-	48,000	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 外貨建その他の有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等61,740百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
 3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他の有価証券」の評価差額については持分相当額0百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)									
	帳簿価額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		損益計算書 計上後価額	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)		
				うち差益	うち差損			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792	
公 社 債	1,932,813	1,912,873	▲ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	▲ 19,929	6,607	26,536	
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306	
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	▲ 12,509	18,640	31,149	
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	▲ 14,620	10,124	24,745	
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404	
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324	
買入金銭債権	17,803	17,327	▲ 475	-	475	17,803	▲ 475	-	475	
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-	
合 計	4,225,805	4,573,592	347,786	403,830	56,043	4,287,830	285,761	353,553	67,792	
公 社 債	1,932,813	1,912,873	▲ 19,939	6,619	26,559	1,932,802	▲ 19,929	6,607	26,536	
株 式	474,559	762,060	287,501	296,807	9,306	474,559	287,501	296,807	9,306	
外 国 証 券	1,568,454	1,617,980	49,526	68,904	19,378	1,630,490	▲ 12,509	18,640	31,149	
公 社 債	1,277,982	1,325,397	47,414	60,388	12,974	1,340,018	▲ 14,620	10,124	24,745	
株 式 等	290,471	292,583	2,111	8,515	6,404	290,471	2,111	8,515	6,404	
その他の証券	162,175	193,349	31,174	31,498	324	162,175	31,174	31,498	324	
有価証券合計	4,138,001	4,486,264	348,262	403,830	55,567	4,200,027	286,237	353,553	67,316	
買入金銭債権	17,803	17,327	▲ 475	-	475	17,803	▲ 475	-	475	
譲渡性預金	70,000	70,000	-	-	-	70,000	-	-	-	

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 外貨建その他有価証券の為替換算差額の一部等については、損益計算書に計上しています。上表では、決算処理後の差損益を適切に開示するため、帳簿価額ベースに加えて、同為替換算差額等62,025百万円を損益計算書に計上した後のベースでの差損益についても記載しています。
3. 投資事業組合および外国投資事業組合は「時価のない有価証券の帳簿価額」に含めて開示していますが、投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額については持分相当額4百万円を投資事業組合の貸借対照表価額に含めて計上しています。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
満期保有目的の債券	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	6,385	6,306
その他の有価証券	170,453	161,883
非上場国内株式	69,071	61,814
非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)	92,943	92,677
その他の証券	7,438	7,390
買入金銭債権	1,000	-
合 計	176,838	168,190

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 投資事業組合については、子会社に該当する投資事業組合を上表の子会社・関連会社株式に、左記以外の投資事業組合をその他の証券に、外国投資事業組合を非上場外国株式等(店頭売買株式を除く)に含めています。なお、当事業年度末の残高はそれぞれ2,446百万円、50百万円、2,077百万円です。また前事業年度の残高はそれぞれ2,800百万円、104百万円、2,343百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)					当事業年度末(平成19年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-帳簿価額)		貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益	(時価-損益計算書計上後価額)	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
金 銭 の 信 託	200	200	-	-	-	200	200	-	-	-

6. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度末(平成18年3月31日現在)		当事業年度末(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)				
現 金 お よ び 預 貯 金	190,669	2.3 %	152,931	1.9 %
現 金	108		137	
預 貯 金	190,561		152,794	
コ ー ル ロ ー ン	108,000	1.3	100,000	1.2
買 入 金 銭 債 権	22,624	0.3	38,900	0.5
金 銭 の 信 託	200	0.0	200	0.0
有 価 証 券	5,397,693	66.3	5,422,359	66.6
国 債	1,484,661		1,542,456	
地 方 債	50,479		92,892	
社 債	587,040		771,212	
株 式	968,202		920,800	
外 国 証 券	1,831,175		1,543,079	
そ の 他 の 証 券	476,132		551,918	
貸 付 金	2,069,520	25.4	2,076,520	25.5
保 険 約 款 貸 付	136,227		128,713	
一 般 貸 付	1,933,293		1,947,807	
不 動 産 お よ び 動 産	252,752	3.1	—	—
土 地	156,979		—	
建 物	92,199		—	
動 産	3,544		—	
建 設 仮 勘 定	29		—	
有 形 固 定 資 産	—	—	244,760	3.0
土 地	—		153,956	
建 物	—		86,002	
建 設 仮 勘 定	—		1,426	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	—		3,374	
無 形 固 定 資 産	—	—	8,927	0.1
ソ フ ト ウ ェ ア	—		7,173	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	—		1,754	
代 理 店 貸 貸	20	0.0	6	0.0
再 保 險	177	0.0	261	0.0
そ の 他 の 資 産	103,766	1.3	107,625	1.3
未 収 金	16,461		12,568	
未 払 費 用	1,356		1,103	
未 収 収 益	34,632		31,199	
預 託 金	11,860		22,677	
金 融 派 生 商 品	11,871		15,745	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 失	165		—	
仮 払 金	4,964		3,286	
そ の 他 の 資 産	22,455		21,044	
貸 倒 引 当 金	▲ 4,704	▲ 0.0	▲ 6,888	▲ 0.1
資 産 の 部 合 計	8,140,721	100.0	8,145,605	100.0

(単位:百万円)

科 目	年 度		前事業年度末(平成18年3月31日現在)		当事業年度末(平成19年3月31日現在)	
			金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)						
保 險 契 約 準 備 金			7,048,780	86.6%	7,065,829	86.7%
支 払 備 金			44,402		45,636	
責 任 準 備 金			6,888,888		6,910,263	
契 約 者 配 当 準 備 金			115,490		109,929	
再 保 險 借 債			300	0.0	282	0.0
そ の 他 負 債			624,020	7.7	386,053	4.7
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金			309,547		125,275	
借 入 金			230,508		165,506	
未 払 法 人 税 等			218		216	
未 払 金			19,935		31,142	
未 払 費 用			10,348		10,137	
前 受 収 益			4,558		5,262	
預 り 金			5,711		5,615	
預 り 保 証 金			11,825		11,470	
先 物 取 引 差 金 勘 定			—		81	
借 入 有 価 証 券			6,371		17,356	
金 融 派 生 商 品			22,032		10,598	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益			91		—	
仮 受 金			2,872		3,390	
退 職 給 付 引 当 金			28,938	0.4	36,973	0.5
役 員 退 職 慰 労 引 当 金			—	—	1,518	0.0
保 險 金 等 追 加 支 払 引 当 金			—	—	8,364	0.1
価 格 変 動 準 備 金			12,100	0.1	14,700	0.2
繰 延 税 金 負 債			42,937	0.5	78,718	1.0
負 債 の 部 合 計			7,757,078	95.3	7,592,440	93.2
(資 本 の 部)						
資 本 金			87,280	1.1	—	—
資 本 剰 余 金			87,536	1.1	—	—
資 本 準 備 金			87,280		—	
そ の 他 資 本 剰 余 金			256		—	
自 己 株 式 処 分 差 益			256		—	
利 益 剰 余 金			34,794	0.4	—	—
利 益 準 備 金			1,802		—	
任 意 積 立 金			42,527		—	
当 期 未 処 理 損 失			9,535		—	
(当 期 純 損 失)			(53,011)		—	
株 式 等 評 価 差 額 金			182,633	2.2	—	—
自 己 株 式			▲ 8,601	▲ 0.1	—	—
資 本 の 部 合 計			383,642	4.7	—	—
負 債 お よ び 資 本 の 部 合 計			8,140,721	100.0	—	—
(純 資 産 の 部)						
資 本 金			—	—	137,280	1.7
資 本 剰 余 金			—	—	137,536	1.7
資 本 準 備 金			—		137,280	
そ の 他 資 本 剰 余 金			—		256	
利 益 剰 余 金			—	—	60,666	0.7
利 益 準 備 金			—		1,802	
そ の 他 利 益 剰 余 金			—		58,864	
価 格 変 動 積 立 金			—		32,516	
不 動 産 圧 縮 積 立 金			—		195	
特 別 償 却 準 備 金			—		20	
別 途 積 立 金			—		230	
繰 越 利 益 剰 余 金			—		25,900	
自 己 株 式			—	—	▲ 8,601	▲ 0.1
株 主 資 本 合 計			—	—	326,881	4.0
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			—	—	226,292	2.8
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益			—	—	▲ 7	▲ 0.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			—	—	226,284	2.8
純 資 産 の 部 合 計			—	—	553,165	6.8
負 債 お よ び 純 資 産 の 部 合 計			—	—	8,145,605	100.0

7. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 事 業 年 度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当 事 業 年 度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	1,333,527	100.0%	1,137,199	100.0%
保険料等収入	965,369		813,460	
再保険料収入	964,880		812,678	
資産運用収益	489		781	
利息および配当金等収入	332,445		288,249	
預貯金利息・配当金	187,501		178,616	
有価証券利息	43		345	
貸付金利息	128,296		124,219	
不動産賃貸料	45,736		40,114	
その他利息配当金	12,734		12,428	
金融商品の売却益	690		1,508	
有価証券売却益	0		0	
有価証券償還益	493		—	
有価証券償還差益	28,018		74,025	
その他運用収益	—		30	
特別勘定経常収入	39,590		—	
その年金の特約取扱い受入	62		117	
その年金の特約取扱い受入	76,778		35,460	
その年金の特約取扱い受入	35,712		35,488	
その年金の特約取扱い受入	495		656	
その年金の特約取扱い受入	32,244		31,690	
その年金の特約取扱い受入	2,972		3,142	
経常費用	1,243,653	93.3	1,077,703	94.8
保険金等支払	798,172		748,692	
年金支払	321,194		312,606	
給付返戻	65,716		65,158	
解約返戻	151,346		157,832	
その他返戻	233,722		193,623	
責任準備金等繰入	25,125		18,354	
準備金繰入	1,066		1,117	
支責契約者配当金積立利息繰入	166,251		22,669	
資産運用費用	48		1,234	
支払準備金積立利息繰入	166,139		21,374	
支買目的有価証券運用損	63		59	
有価証券売却損	100,576		115,899	
金融派生商品費用	6,964		8,091	
有価証券売却損	—		109	
金融派生商品費用	10,764		14,455	
倒引当金繰入	445		734	
貸付金償却費用	73,952		68,121	
貸付金償却費用	—		12,652	
貸付金償却費用	—		2,472	
貸付金償却費用	939		412	
貸付金償却費用	3,794		3,099	
貸付金償却費用	3,715		5,750	
その他経常費用	114,332		113,992	
その年金の特約取扱い受入	64,320		76,449	
その年金の特約取扱い受入	34,797		41,207	
その年金の特約取扱い受入	7,417		7,010	
その年金の特約取扱い受入	8,392		8,573	
その年金の特約取扱い受入	11,390		8,758	
その年金の特約取扱い受入	—		8,364	
その年金の特約取扱い受入	2,323		2,534	
経常利益	89,873	6.7	59,496	5.2
特別利益	7,277	0.5	4,808	0.4
不動産等処分益	3,063		—	
固定資産売却益	—		4,714	
倒却債権取立	4,007		—	
特別損失	205		94	
特別損失	123,487	9.3	6,579	0.6
不動産等処分損	35,085		—	
固定資産減損	—		1,083	
減損	85,322		2,086	
価格変動準備金繰入	3,000		2,600	
財団法人三井生命厚生事業団助成金	80		10	
その他特別損失	—		799	
契約者配当準備金繰入	18,603	1.4	19,871	1.7
税引前当期純利益(▲は税引前当期純損失)	▲ 44,939	▲ 3.4	37,853	3.3
法人税および住民税	218	0.0	216	0.0
法人税等調整額	7,853	0.6	11,765	1.0
当期純利益(▲は当期純損失)	▲ 53,011	▲ 4.0	25,871	2.3
前期繰越利益	43,396		—	
財団法人三井生命厚生事業団助成金取崩	80		—	
当期未処理損	9,535		—	

8. 損失処理計算書および株主資本等変動計算書

前事業年度 [平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで] 損失処理計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
当 期 未 処 理 損 失	9,535
損 失 処 理 額	9,535
任意積立金取崩額	9,535
価格変動積立金取崩額	9,499
不動産圧縮積立金取崩額	24
特別償却準備金取崩額	10
次 期 繰 越 損 失	—

株主資本等変動計算書

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本													自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金									
						価格変動積立金	財団法人三井生命厚生事業団助成資金	不動産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前事業年度末残高	87,280	87,280	256	87,536	1,802	42,016	10	228	41	230	▲ 9,535	34,794	▲ 8,601	201,009	
当事業年度変動額															
新株の発行	50,000	50,000		50,000										100,000	
価格変動積立金の取崩 （注）1						▲ 9,499					9,499	—		—	
財団法人三井生命厚生事業団助成資金の取崩							▲ 10				10	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 （注）1								▲ 24			24	—		—	
不動産圧縮積立金の取崩 （注）2								▲ 8			8	—		—	
特別償却準備金の取崩 （注）1									▲ 10		10	—		—	
特別償却準備金の取崩 （注）2									▲ 10		10	—		—	
当期純利益											25,871	25,871		25,871	
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）															
当事業年度変動額合計	50,000	50,000	—	50,000	—	▲ 9,499	▲ 10	▲ 33	▲ 20	—	35,435	25,871	—	125,871	
当事業年度末残高	137,280	137,280	256	137,536	1,802	32,516	—	195	20	230	25,900	60,666	▲ 8,601	326,881	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	182,633	—	182,633	383,642
当事業年度変動額				
新株の発行				100,000
価格変動積立金の取崩 （注）1				—
財団法人三井生命厚生事業団助成資金の取崩				—
不動産圧縮積立金の取崩 （注）1				—
不動産圧縮積立金の取崩 （注）2				—
特別償却準備金の取崩 （注）1				—
特別償却準備金の取崩 （注）2				—
当期純利益				25,871
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）	43,659	▲ 7	43,651	43,651
当事業年度変動額合計	43,659	▲ 7	43,651	169,523
当事業年度末残高	226,292	▲ 7	226,284	553,165

（注）1 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

（注）2 平成19年3月決算手続によるものであります。

9. 個別注記表

当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

重要な会計方針に係る事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

…時価法（売却原価は移動平均法により算定）

(2) 満期保有目的の債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(3) 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）

…移動平均法による償却原価法（定額法）

(4) 子会社株式および関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう。）

…移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

①時価のあるもの

…事業年度末日の市場価格等（国内株式については事業年度末前1カ月の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

・取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められる債券

…移動平均法による償却原価法（定額法）

・上記以外の有価証券

…移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(会計方針の変更)

- 1 当事業年度において、より一層の保険債務の支払能力および経営の健全性の確保を目的としてALMの基本方針を策定し、債券の一部については、保険債務を考慮してデュレーション・マッチングの対象とするかまたは償還期限まで所有する方針に変更いたしました。

これに伴い、従来、一般勘定において保有するすべての債券の保有目的区分をその他有価証券としておりましたが、当事業年度より、金利変動リスクの管理対象とする保険契約群（小区分）を特定し、当該小区分において当事業年度に新たに取得した債券の保有目的区分については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に規定する責任準備金対応債券とするとともに、償還期限まで所有する意図をもって当事業年度に新たに取得した債券の保有目的区分については、満期保有目的の債券とする方法に変更いたしました。

これにより、従来、一般勘定において保有する時価のある債券は、すべてその他有価証券として時価法により評価しておりましたが、当事業年度より、責任準備金対応債券または満期保有目的の債券とした債券については償却原価法（定額法）により評価する方法に変更しております。

この結果、従来の評価方法によった場合に比べ、有価証券は2,530百万円、繰延税金負債は914百万円、その他有価証券評価差額金は1,616百万円、それぞれ減少しております。

- 2 当事業年度より「その他の複合金融商品（払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品）に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成18年3月30日 企業会計基準適用指針第12号）を適用しております。

従来、複合金融商品に組み込まれたデリバティブ（以下、組込デリバティブという。）は、当該組込デリバティブのリスクが組込対象である現物の金融資産に及ぶ可能性があり、当該複合金融商品の評価差額が損益に反映されないときには、原則として、当該複合金融商品を構成する現物の金融資産と区分して時価評価し評価差額を当期の損益として処理していましたが、本適用指針の適用に伴い、組込デリバティブの経済的性格およびリスクと現物の金融資産の経済的性格およびリスクとが緊密な関係にあり、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性が低いと判断される複合金融商品については、当該複合金融商品を一体として取り扱い、現物の金融資産の評価基準および評価方法に従って処理することといたしました。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ 119 百万円増加し、当期純利益は 76 百万円増加し、その他有価証券評価差額金は 76 百万円減少しております。

2. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、建物（構築物を除く。）については定額法により、構築物およびその他の有形固定資産については定率法により行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15 年～50 年

その他の有形固定資産 … 3 年～15 年

ただし、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。

4. 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却の方法は、定額法により行っております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（主として 5 年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務、外貨建有価証券等の外貨建金融商品は、事業年度末日の直物為替相場により円換算しております。

外貨建その他有価証券の換算差額のうち、債券に係る換算差額については為替差損益として処理し、その他の外貨建その他有価証券に係る換算差額については全部純資産直入法により処理しております。

6. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

7. 貸倒引当金の計上方法

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査

定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する債権（担保・保証付債権を含む。）については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、763百万円であります。

8. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む。）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

9. 役員退職慰労引当金の計上方法

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

従来、役員退職慰労金は、退任時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金計上の会計慣行が定着していることを考慮し、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って費用配分することによって、期間損益の適正化を図るため、当事業年度より、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。なお、役員退職慰労金の支払額は従来どおり事業費に、役員退職慰労引当金繰入額（または役員退職慰労引当金戻入額）はその他の経常費用（またはその他の経常収益）にそれぞれ含めて処理しております。

これにより、役員退職慰労引当金繰入額（または役員退職慰労引当金戻入額）の当事業年度相当額5百万円はその他の経常収益に、過年度相当額497百万円はその他特別損失に、それぞれ計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、経常利益は5百万円増加し、税引前当期純利益は492百万円減少しております。

また、役員退職慰労引当金の設定に合わせ、従来、退職給付引当金に含めて引当処理していた退任した役員に係る年金債務を、当事業年度より、役員退職慰労引当金に含めて表示することとし、前事業年度末の退職給付引当金から1,026百万円を役員退職慰労引当金に振り替えております。

10. 保険金等追加支払引当金の計上方法

保険金等追加支払引当金は、保険金等の支払状況に関する検証に伴う今後のお客さまへの確認等により、保険金等の追加的な支払が生じる可能性を勘案し、当該保険金等の支払に備えるため、検証実績等に基づき必要と見積もった額を計上しております。

（追加情報）

当事業年度において、保険金等の支払状況に関する一連の検証を実施しておりますが、この検証の一環として当事業年度下半期より実施しているお客さまへの確認等により、当事業年度末日後に保険金等の追加的な支払が生じることが見込まれることとなりました。

これを受けて、検証対象のうち、当事業年度末日後の追加的な支払が確定しているものについては確定額を支払備金として計上するとともに、当事業年度末日後も実施しているお客さまへの確認等により、保険金等を追加的に支払する可能性があるものについては、その支払に備えるため上記の検証実績等に基づき必要と見積もった額を保険金等追加支払引当金として計上しております。

当該引当金の計上に伴い、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ8,364百万円減少しております。

11. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。

1 2. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

1 3. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、貸付金をヘッジ対象とした金利スワップで特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約で振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	貸付金
為替予約	外貨建定期預金

(3) ヘッジ方針

貸付金に対する金利変動リスクおよび外貨建定期預金に対する為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較する比率分析により、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理を採用している金利スワップおよび振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

1 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、法人税法に定める繰延消費税額等は、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税額等以外は、発生事業年度に費用処理しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、553,173百万円であります。

保険業法施行規則別紙様式の改正による貸借対照表の表示に関する変更は次のとおりであります。

1. 前事業年度における「資本の部」は、当事業年度より「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」および「評価・換算差額等」に分類して表示しております。
2. 前事業年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」および「自己株式」は、当事業年度より「株主資本」の内訳科目として表示しております。
3. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目として表示しております。なお、本改正により従来の「任意積立金」の区分は廃止されました。
4. 前事業年度において「利益剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処理損失」は、当事業年度より「その他利益剰余金」の内訳科目の「繰越利益剰余金」として表示しております。
5. 前事業年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「株式等評価差額金」は、当事業年度より「評価・換算差額等」の内訳科目の「その他有価証券評価差額金」として表示しております。

6. 前事業年度において「資産の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ損失」および「負債の部」に表示しておりました「繰延ヘッジ利益」は、当事業年度より税効果調整後の金額を「評価・換算差額等」の内訳科目の「繰延ヘッジ損益」として表示しております。

なお、前事業年度の「繰延ヘッジ損失」および「繰延ヘッジ利益」について、当事業年度と同様の方法によった場合の「繰延ヘッジ損益」に相当する金額は、△47百万円であります。

表示方法の変更

保険業法施行規則別紙様式の改正に伴い、貸借対照表および損益計算書の表示方法を次のとおり変更しております。

(貸借対照表関係)

1. 前事業年度における「不動産および動産」は、当事業年度より「有形固定資産」として表示しております。
2. 前事業年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、当事業年度より「無形固定資産」として区分掲記しております。なお、前事業年度において「その他の資産」に含めていた「無形固定資産」は、11,722百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 前事業年度における「不動産動産等処分益」および「不動産動産等処分損」は、当事業年度よりそれぞれ「固定資産等処分益」および「固定資産等処分損」として表示しております。
2. 当事業年度より損益計算書の末尾を「当期純利益」としております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。

有価証券（国債）	164,803 百万円
有価証券（株式）	103,353 〃
有価証券（外国証券）	692 〃
合計	268,849 〃

金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第 140 条第 5 項の規定に基づき、生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金のために設定された質権の目的物および先物取引証拠金等の代用として差し入れております。

また、担保権によって担保されている債務は、31百万円であります。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

有価証券（国債）	129,538 百万円
合計	129,538 〃

3. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額および時価ならびにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

(1) 責任準備金対応債券に係る貸借対照表価額は、256,382百万円、時価は、258,720百万円であります。

(2) 責任準備金対応債券に関連するリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために、保険商品の特性に応じて小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針を採っております。なお、小区分は、次のとおり設定しております。

- ① 終身保険（8-23年）小区分（終身保険（定期付終身保険を含む。）から発生する将来キャッシュ・フロー中の7年超23年以内の部分）
- ② 一時払養老小区分（一時払養老保険）
- ③ 一時払個人年金小区分（一時払個人年金保険）

また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと、小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションとが一定幅の中で対応していることを、定期的に検証しております。

4. 関係会社の株式および出資金は、6,306百万円であります。
5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、17,706百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は、64百万円、延滞債権額は、13,971百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額501百万円、延滞債権額172百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権に該当する貸付金はありません。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、3,669百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 貸付金の融資未実行残高は、4,000百万円であります。
7. 有形固定資産の減価償却累計額は、195,528百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は、80,878百万円、繰延税金負債の総額は、130,061百万円であります。
繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した額は、29,536百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、減損損失等28,931百万円、退職給付引当金13,354百万円、保険契約準備金12,456百万円および税務上の繰越欠損金9,051百万円であります。
繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額127,152百万円であります。
9. 当事業年度における法定実効税率は、36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は、31.7%であります。法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、評価性引当額の減少△7.2%、交際費の損金不算入額1.0%であります。

10. 関係会社に対する金銭債権の総額は、610百万円、金銭債務の総額は、171百万円であります。

11. 特別勘定の資産の額は、837,423百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、30百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、320百万円であります。

13. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末残高	115,490	百万円
当事業年度契約者配当金支払額	25,491	〃
利息による増加等	59	〃
契約者配当準備金繰入額	19,871	〃
当事業年度末残高	109,929	〃

14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金165,500百万円を含んでおります。

15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

当社は、確定給付型の制度として、営業職員等については退職一時金制度および自社年金制度を、年金受給権者については適格退職年金制度から移行した閉鎖年金制度を設けております。また、総合職等については確定拠出年金制度および退職金前払制度を設けております。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ 退職給付債務	△ 84,769 百万円
ロ 年金資産	16,191 "
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△ 68,577 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	26,689 "
ホ 未認識数理計算上の差異	5,655 "
ヘ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 740 "
ト 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△ 36,973 "

執行役員および内務担当職等の退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

なお、執行役員については、当事業年度より、退職給付債務の計算対象に含めております。

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準およびポイント基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率 (年金資産に係る期待運用収益率)	3.0%
ニ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から5年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	発生事業年度から5年

16. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、474百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当事業年度末における当社の今後の負担見積額は、19,300百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。

18. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、377百万円であります。

19. 1株当たり純資産額は、120,015円92銭であります。

なお、1株当たり純資産額の計算にあたっては、A種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A種株式の期末株式数に当該株式の調整比率2を乗じた株式数を含めて算定しております。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は、1,024百万円、費用の総額は、2,791百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券1,819百万円、株式等32,098百万円、外国証券40,086百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券6,645百万円、株式等5,870百万円、外国証券1,874百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、株式等734百万円であります。
5. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、売却益1,009百万円、評価損778百万円、支払利息353百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価益1,626百万円を含んでおります。
7. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は、30百万円であります。また、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、20百万円であります。

8. 退職給付費用に関する事項は、次のとおりであります。

イ 勤務費用 (注) 1	1,739	百万円
ロ 利息費用	2,157	〃
ハ 期待運用収益	△ 475	〃
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	8,896	〃
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,070	〃
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△ 740	〃
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	16,648	〃
チ その他 (注) 2	1,743	〃
計 (ト+チ)	18,391	〃

(注) 1 簡便法を採用している執行役員および内務担当職等の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 「チ その他」は、確定拠出年金制度の掛金および退職金前払制度等による支払額であります。

9. 固定資産等処分損には、関連会社株式評価損 199 百万円を含んでおります。

10. 当事業年度における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産をグルーピングした方法

保険事業の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとし、賃貸用不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしてグルーピングしております。また、保険事業・賃貸兼用の不動産等については、物件ごとに主たる用途に基づき、保険事業全体の資産グループに含めるか、または賃貸用不動産等としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により、著しく収益性が低下した賃貸用不動産等および地価の下落により著しく価値が毀損している遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

所在地	用途	件数 (件)	種類		合計 (百万円)
			土地 (百万円)	建物その他 (百万円)	
北海道	賃貸用不動産等	4	1	59	60
	遊休不動産等	2	17	57	74
東北	賃貸用不動産等	4	602	630	1,233
	遊休不動産等	3	23	23	46
関東	賃貸用不動産等	2	29	153	183
	遊休不動産等	1	18	15	34
中部	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	遊休不動産等	2	2	8	10
近畿	賃貸用不動産等	1	-	2	2
	遊休不動産等	2	9	13	23
中四国	賃貸用不動産等	-	-	-	-
	遊休不動産等	4	25	39	65
九州	賃貸用不動産等	1	204	148	352
	遊休不動産等	-	-	-	-
合計	賃貸用不動産等	12	837	994	1,831
	遊休不動産等	14	96	157	254
	総計	26	934	1,152	2,086

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産等については使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用し、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。

なお、正味売却価額については、売却予定額、不動産鑑定評価基準（国土交通省 平成 14 年 7 月 3 日全部改正）による評価額、または公示価格を基準とした評価額によっております。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.6% で割り引いて算定しております。

1 1. その他特別損失は、役員退職慰労引当金繰入額の過年度相当額 497 百万円および執行役員退職慰労金に係る退職給付引当金繰入額の過年度相当額 301 百万円であります。

1 2. 1 株当たり当期純利益は、6,275 円 98 銭であります。

なお、1 株当たり当期純利益の計算にあたっては、A 種株式については普通株式と同等の株式として取り扱っており、A 種株式の期中平均株式数に当該株式の調整比率 2 を乗じた株式数を含めて算定しております。

また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。

1 3. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権の数の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要株主	株式会社三井住友銀行	(被所有)	取引銀行	コールローン (注) 2	25,400	コールローン	—
		直接 14.89		コールローン利息の受取 (注) 2	44	未収収益	—
		間接 0.00		資金の貸付 (注) 3	—	貸付金	65,000
		(所有)		貸付金利息の受取 (注) 3	1,995	未収収益	592
		なし (注) 8		為替予約 買建 (注) 4	888,496	—	707
				為替予約 売建 (注) 4	908,862	—	289,500
				資金の借入 (注) 5	—	借入金	125,000
				借入金利息の支払 (注) 5	5,158	未払費用	740
	代理店手数料 (注) 6	3,374	未払費用	533			
法人主要株主	中央三井信託銀行株式会社 (注) 7	(被所有) 直接 7.68 (所有) なし (注) 8	取引銀行	資金の貸付 (注) 3	—	貸付金	90,000
				貸付金利息の受取 (注) 3	1,321	未収収益	1,096

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 コールローンの取引金額には、日々平均残高を記載しております。なお、取引条件は市場金利等を勘案して合理的に決定しております。

3 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

4 為替予約の取引金額には、期中の契約額の累計を記載しております。また、期末残高には、期末に残存する契約額を記載しております。なお、取引条件は、契約時の為替相場等に基づき合理的に決定しております。

5 資金の借入については、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。

6 代理店手数料は、他社との競合等を勘案して保険商品毎に合理的に設定した手数料率によっております。

7 前事業年度末現在主要株主であった中央三井信託銀行株式会社は、第三者割当増資および当社の A 種株主からの取得請求（当社の A 種株主が、当社が A 種株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求する手続き。）に伴い、議決権の被所有割合が低下したため、平成 18 年 9 月 15 日付で主要株主ではなくなっております。このため、中央三井信託銀行株式会社との取引について、取引金額は平成 18 年 4 月 1 日から平成 18 年 9 月 14 日までの金額を、期末残高は平成 18 年 9 月 14 日現在の金額をそれぞれ記載しております。

8 当社は当事業年度末現在、株式会社三井住友銀行の持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの議決権を 0.03%、中央三井信託銀行株式会社の持株会社である三井トラスト・ホールディングス株式会社の議決権を 1.53%、それぞれ直接保有しております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権の数の 所有・被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	西村 博	(被所有) 直接 0.00	当社代表取締役社長執行役員	借上社宅家賃会社負担額 (注) 1	1	—	—
役員	山本幸央 (注) 4	(被所有) 直接 0.00	当社常務執行役員	資金の貸付 (注) 2	—	貸付金	3
役員	星田繁和 (注) 4	(被所有) 直接 0.00	当社常務執行役員	資金の貸付 (注) 3	—	貸付金	14

(注) 1 本人負担額として、1 百万円を徴収しております。なお、平成 19 年 3 月において当該取引は解消しております。

2 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付（実行日 昭和 62 年 10 月）であります。

3 役員就任以前に行った取引であり、当社従業員の福利厚生制度である「住宅資金貸付規程」による資金貸付（実行日 平成 4 年 1 月）であります。

4 会社法上の役員ではありませんが、これに準じるものとして記載しております。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A 種株式	—	172,121	—	172,121
合計	172,725	172,121	—	344,846

(注) A 種株式の自己株式の株式数の増加 172,121 株は、当社 A 種株主からの取得請求（当社の A 種株主が、当社が A 種株式を取得すると引換えに普通株式を交付することを請求する手続き。）に伴う増加であります。

【ご参考】

当社は、連結計算書類を作成しているため、注記事項（株主資本等変動計算書関係）の一部を省略して記載しております。なお、連結計算書類に記載した注記事項（連結株主資本等変動計算書関係）は、次のとおりであります。

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,550,000	1,408,072	—	2,958,072
A種株式	1,084,000	—	—	1,084,000
合計	2,634,000	1,408,072	—	4,042,072
自己株式				
普通株式	172,725	—	—	172,725
A種株式	—	172,121	—	172,121
合計	172,725	172,121	—	344,846

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加 1,408,072 株は、第三者割当による新株の発行による増加 1,063,830 株および親会社の A 種株主からの取得請求（親会社の A 種株主が、親会社が A 種株式を取得するのと引換えに普通株式を交付することを請求する手続き。以下同じ。）に伴う新株の発行による増加 344,242 株であります。

2 A 種株式の自己株式の株式数の増加 172,121 株は、親会社の A 種株主からの取得請求に伴う増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	4,874	利益剰余金	1,750	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	A 種株式	3,191	利益剰余金	3,500	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

10. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
基礎利益 A	114,473	91,954
キャピタル収益	68,102	74,025
金銭の信託運用益	0	0
売買目的有価証券運用益	493	—
有価証券売却益	28,018	74,025
金融派生商品収益	—	—
為替差益	39,590	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	85,163	96,072
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	109
有価証券売却損	10,764	14,455
有価証券評価損	445	734
金融派生商品費用	73,952	68,121
為替差損	—	12,652
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	▲ 17,060	▲ 22,047
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	97,413	69,907
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	7,539	10,411
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	6,600	8,000
個別貸倒引当金繰入額	—	1,998
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	939	412
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	▲ 7,539	▲ 10,411
経常利益 A + B + C	89,873	59,496

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
基礎利益	114,473	91,954
逆ざや額	▲ 32,675	▲ 39,000
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.85	2.69
平均予定利率	3.39	3.34
一般勘定責任準備金	6,071,877	5,993,280
危険差益	114,004	109,819
費差益	33,144	21,135

- (注) 1. 逆ざや額とは、想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差から生じるもので、次の算式で算出しています。
(基礎利益上の運用収支等の利回り－平均予定利率)×一般勘定責任準備金
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる一般勘定の運用収支から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
3. 平均予定利率とは、予定利息の一般勘定責任準備金に対する利回りのことです。
4. 一般勘定責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金を用いて、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金＋期末責任準備金－予定利息)×1/2
5. 危険差益とは、想定した保険金・給付金の支払額(予定危険発生率)と実際に発生した支払額との差から生じるものです。
6. 費差益とは、想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差から生じるものです。

基礎利益の明細

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
基礎収益	1,265,424	1,063,173
保険料等収入	965,369	813,460
保険料	964,880	812,678
再保険収入	489	781
資産運用収益	264,342	214,224
利息および配当金等収入	187,501	178,616
有価証券償還益	—	30
その他運用収益	62	117
特別勘定資産運用益	76,778	35,460
その他経常収益	35,712	35,488
年金特約取扱受入金	495	656
保険金据置受入金	32,244	31,690
支払備金戻入額	—	—
責任準備金戻入額	—	—
退職給付引当金戻入額	—	—
その他	2,972	3,142
基礎費用	1,150,950	971,219
保険金等支払金	798,172	748,692
保険金	321,194	312,606
年金	65,716	65,158
給付金	151,346	157,832
解約返戻金	233,722	193,623
その他返戻金	25,125	18,354
再保険料	1,066	1,117
責任準備金等繰入額	159,651	14,669
資産運用費用	14,473	17,415
支払利息	6,964	8,091
有価証券償還損	—	—
一般貸倒引当金繰入額	—	473
賃貸用不動産等減価償却費	3,794	3,099
その他運用費用	3,715	5,750
特別勘定資産運用損	—	—
事業費	114,332	113,992
その他経常費用	64,320	76,449
保険金据置支払金	34,797	41,207
税金	7,417	7,010
減価償却費	8,392	8,573
退職給付引当金繰入額	11,390	8,758
保険業法第113条繰延資産償却費	—	—
その他	2,323	10,898
その他基礎費用	—	—
基礎利益	114,473	91,954

11. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	962	186
危険債権 ②	1,664	13,849
要管理債権 ③	7,416	3,672
小計 ①+②+③ (対合計比)	10,043 (0.41)	17,708 (0.80)
正常債権 ④	2,428,563	2,197,265
合計 ①+②+③+④	2,438,606	2,214,973

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。
5. 償却・引当基準に基づき、破産更生債権及びこれらに準ずる債権のⅢ・Ⅳ分類については、全額を個別貸倒引当金に計上するか又は直接減額し、危険債権のⅢ分類については、必要額を個別貸倒引当金に計上しています。
なお、正常債権及び要管理債権については、貸倒実績率に基づき一般貸倒引当金を計上しています。

12. リスク管理債権の状況

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額 ①	16	64
延滞債権額 ②	2,609	13,971
3ヵ月以上延滞債権額 ③	-	-
貸付条件緩和債権額 ④	7,413	3,669
合 計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	10,039 (0.49)	17,706 (0.85)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当事業年度末が破綻先債権額 501百万円、延滞債権額 172百万円、前事業年度末が破綻先債権額 163百万円、延滞債権額 1,853百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

13. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	792,413	963,329
純資産の部合計	201,009	318,815
価格変動準備金	12,100	14,700
危険準備金	13,000	21,000
一般貸倒引当金	3,471	3,945
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	257,189	318,100
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	▲ 68,142	▲ 55,632
負債性資本調達手段等	215,300	165,500
控除項目	—	—
その他	158,485	176,901
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	212,919	212,495
保険リスク相当額 R_1	46,767	44,128
予定利率リスク相当額 R_2	45,048	43,458
資産運用リスク相当額 R_3	137,025	139,507
経営管理リスク相当額 R_4	7,406	4,938
最低保証リスク相当額 R_7	18,047	19,845
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	744.3%	906.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 保険業法施行規則の改正により、当事業年度末からソルベンシー・マージン総額の算出基準が一部変更されています(前事業年度末については、従来の基準による数値を記載しています)。また、前事業年度末の「純資産の部合計」には、「資本の部合計」の金額を表示しています。
3. 「純資産の部合計」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、評価・換算差額等合計および社外流出予定額を控除した額を記載しています。
4. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

【ご参考】実質純資産額

(単位:百万円)

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
実質純資産額	573,850	801,239

- (注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

14. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
	金 額	金 額
個人変額保険	113,965	115,793
変額個人年金保険	545,735	626,599
団体年金保険	94,135	95,029
特別勘定計	753,836	837,423

(注) 上記の数値には一般勘定貸を含めて記載しています。

(2) 個人変額保険・変額個人年金保険(特別勘定)の状況

① 保有契約高

(個人変額保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	2,769	17,743	2,573	16,438
変額保険(終身型)	47,754	386,688	46,660	376,317
合 計	50,523	404,432	49,233	392,756

(変額個人年金保険)

(単位:件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成18年3月31日)		当事業年度末 (平成19年3月31日)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額個人年金保険	153,533	593,480	165,536	670,699

②年度末個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(個人変額保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	4	0.0	—	—
有 価 証 券	108,179	94.9	108,914	94.1
公 社 債	28,209	24.7	23,282	20.1
株 式	41,106	36.1	41,841	36.1
外 国 証 券	35,351	31.0	37,128	32.1
公 社 債	14,078	12.3	14,605	12.6
株 式 等	21,272	18.7	22,522	19.5
その他の証券	3,512	3.1	6,662	5.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	3,021	2.7	632	0.5
一 般 勘 定 貸	2,759	2.4	6,246	5.4
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	113,965	100.0	115,793	100.0

(変額個人年金保険)

(単位:百万円,%)

区 分	前事業年度末(平成18年3月31日)		当事業年度末(平成19年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	7	0.0	—	—
有 価 証 券	536,354	98.3	614,888	98.1
公 社 債	153,220	28.1	150,653	24.0
株 式	57,514	10.5	57,678	9.2
外 国 証 券	56,591	10.4	63,072	10.1
公 社 債	27,485	5.1	29,848	4.8
株 式 等	29,105	5.3	33,224	5.3
その他の証券	269,027	49.3	343,484	54.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他 資 産	1,222	0.2	1,089	0.2
一 般 勘 定 貸	8,152	1.5	10,621	1.7
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	545,735	100.0	626,599	100.0

③個人変額保険・変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(個人変額保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	1,731	2,060
有価証券売却益	6,717	5,156
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	19,211	18,478
為替差益	72	66
金融派生商品収益	42	58
その他の収益	—	—
有価証券売却損	913	747
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	6,004	18,378
為替差損	104	41
金融派生商品費用	49	4
その他の費用	0	0
収 支 差 額	20,703	6,647

(変額個人年金保険)

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額
利息配当金等収入	4,105	4,736
有価証券売却益	11,177	6,284
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	41,351	56,409
為替差益	155	60
金融派生商品収益	544	116
その他の収益	—	—
有価証券売却損	2,119	2,185
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	15,881	41,623
為替差損	182	52
金融派生商品費用	103	0
その他の費用	1	0
収 支 差 額	39,046	23,745

15. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
経 常 収 益	1,340,974	1,142,325
経 常 利 益	93,537	61,048
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 53,065	26,678
総 資 産 額	8,146,464	8,153,306

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数	4 社
持分法適用非連結子会社数	1 社
持分法適用関連会社数	6 社

(3)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度(平成18年3月31日現在)		当連結会計年度(平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
現金および預貯金	191,630	2.4	155,443	1.9
コールローン	108,000	1.3	100,000	1.2
買入金銭債権	22,624	0.3	38,900	0.5
金銭の信託	200	0.0	200	0.0
有価証券	5,401,948	66.3	5,427,277	66.6
貸付金	2,067,973	25.4	2,076,320	25.5
不動産および動産	254,317	3.1	—	—
有形固定資産	—	—	244,772	3.0
無形固定資産	—	—	8,930	0.1
代理店貸	20	0.0	6	0.0
再保険貸	177	0.0	261	0.0
その他資産	104,121	1.3	107,894	1.3
繰延税金資産	155	0.0	188	0.0
貸倒引当金	△ 4,706	△ 0.1	△ 6,890	△ 0.1
資産の部合計	8,146,464	100.0	8,153,306	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	7,048,780	86.5	7,065,829	86.7
支払準備金	44,402		45,636	
責任準備金	6,888,888		6,910,263	
契約者配当準備金	115,490		109,929	
再保険借	300	0.0	282	0.0
その他負債	624,403	7.7	386,926	4.7
退職給付引当金	29,127	0.4	37,184	0.5
役員退職慰労引当金	—	—	1,523	0.0
保険金等追加支払引当金	—	—	8,364	0.1
価格変動準備金	12,100	0.2	14,700	0.2
繰延税金負債	44,559	0.5	80,645	1.0
負債の部合計	7,759,271	95.3	7,595,456	93.2
(少数株主持分)				
少数株主持分	1,501	0.0	—	—
(資本の部)				
資本金	87,280	1.1	—	—
資本剰余金	87,536	1.1	—	—
利益剰余金	36,696	0.4	—	—
株式等評価差額金	182,779	2.2	—	—
自己株式	△ 8,601	△ 0.1	—	—
資本の部合計	385,691	4.7	—	—
負債、少数株主持分および資本の部合計	8,146,464	100.0	—	—
(純資産の部)				
資本金	—	—	137,280	1.7
資本剰余金	—	—	137,536	1.7
利益剰余金	—	—	63,375	0.7
自己株式	—	—	△ 8,601	△ 0.1
株主資本合計	—	—	329,590	4.0
その他有価証券評価差額金	—	—	226,419	2.8
繰延ヘッジ損益	—	—	△ 7	△ 0.0
評価・換算差額等合計	—	—	226,411	2.8
少数株主持分	—	—	1,848	0.0
純資産の部合計	—	—	557,850	6.8
負債および純資産の部合計	—	—	8,153,306	100.0

(4)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 〔平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成18年 4月 1日から 平成19年 3月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	1,340,974	100.0 %	1,142,325	100.0 %
保 険 料 等 収 入	965,369	72.0	813,460	71.2
資 産 運 用 収 益	334,800	25.0	288,686	25.3
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	189,831		178,386	
金 銭 の 信 託 運 用 益	0		0	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 益	493		—	
有 価 証 券 売 却 益	28,044		74,692	
有 価 証 券 償 還 益	—		30	
為 替 差 益	39,590		—	
そ の 他 運 用 収 益	62		117	
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	76,778		35,460	
そ の 他 経 常 収 益	40,804	3.0	40,179	3.5
経 常 費 用	1,247,436	93.0	1,081,277	94.7
保 険 金 等 支 払 金	798,172	59.5	748,692	65.5
保 険 金	321,194		312,606	
年 給	65,716		65,158	
給 付 金	151,346		157,832	
解 約 返 戻 金	233,722		193,623	
そ の 他 返 戻 金 等	26,192		19,471	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	166,251	12.4	22,669	2.0
支 払 備 金 繰 入 額	48		1,234	
責 任 準 備 金 繰 入 額	166,139		21,374	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	63		59	
資 産 運 用 費 用	100,599	7.5	115,917	10.1
支 払 利 息	6,964		8,091	
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	—		109	
有 価 証 券 売 却 損	10,821		14,478	
有 価 証 券 評 価 損	493		834	
金 融 派 生 商 品 費 用	73,952		68,121	
為 替 差 損	—		12,652	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—		2,473	
貸 付 金 償 却	939		412	
貸 借 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	3,805		3,099	
そ の 他 運 用 費 用	3,623		5,645	
事 業 費 用	114,780	8.6	114,200	10.0
そ の 他 経 常 費 用	67,632	5.0	79,797	7.0
経 常 利 益	93,537	7.0	61,048	5.3
特 別 利 益	6,875	0.5	5,257	0.5
不 動 産 動 産 等 処 分 益	2,662		—	
不 固 定 資 産 等 処 分 益	—		5,163	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	4,007		—	
償 却 債 権 取 立 益	205		94	
特 別 損 失	125,595	9.4	6,383	0.6
不 動 産 動 産 等 処 分 損	37,193		—	
不 固 定 資 産 等 処 分 損	—		883	
減 損 損 失	85,322		2,086	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	3,000		2,600	
そ の 他 特 別 損 失	80		813	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	18,603	1.4	19,871	1.7
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 (△は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失)	△ 43,785	△ 3.3	40,051	3.5
法 人 税 お よ び 住 民 税 等	1,216	0.1	789	0.1
法 人 税 等 調 整 額	7,485	0.6	12,145	1.1
少 数 株 主 利 益	577	0.0	437	0.0
当 期 純 利 益 (△は 当 期 純 損 失)	△ 53,065	△ 4.0	26,678	2.3

(5) 連結剰余金計算書および連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度	
		平成17年 4月 1日から	平成18年 3月31日まで
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高			87,374
資 本 剰 余 金 増 加 高			162
自 己 株 式 処 分 差 益			162
資 本 剰 余 金 期 末 残 高			87,536
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高			89,761
利 益 剰 余 金 減 少 高			53,065
当 期 純 損 失			53,065
利 益 剰 余 金 期 末 残 高			36,696

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	87,280	87,536	36,696	△ 8,601	202,911
当連結会計年度変動額					
新株の発行	50,000	50,000			100,000
当期純利益			26,678		26,678
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)					
当連結会計年度変動額合計	50,000	50,000	26,678	—	126,678
当連結会計年度末残高	137,280	137,536	63,375	△ 8,601	329,590

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	182,779	—	182,779	1,501	387,193
当連結会計年度変動額					
新株の発行					100,000
当期純利益					26,678
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)	43,639	△ 7	43,631	346	43,978
当連結会計年度変動額合計	43,639	△ 7	43,631	346	170,656
当連結会計年度末残高	226,419	△ 7	226,411	1,848	557,850

(6)リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
破綻先債権額 ①	16	64
延滞債権額 ②	2,609	13,971
3ヵ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	7,413	3,669
合 計 ①+②+③+④	10,039	17,706
(貸付残高に対する比率)	(0.49)	(0.85)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当連結会計年度末が破綻先債権額 501百万円、延滞債権額 172百万円、前連結会計年度末が破綻先債権額 163百万円、延滞債権額 1,853百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
- なお、要注意先に対する貸付金のうち、経営再建ないし支援目的をもって貸付条件を緩和した貸付金は、金利水準のいかんに関わらず、貸付条件緩和債権に区分しています。

(7)セグメント情報

当社および連結子会社は生命保険事業以外に開示の対象とすべきセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。